

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年10月15日

**【四半期会計期間】** 第54期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

**【会社名】** 株式会社協和コンサルタンツ

**【英訳名】** KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 持山 銀次郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

**【電話番号】** 03(3376)3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

**【電話番号】** 03(3376)3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	3,629,295	3,674,114	5,585,479
経常利益又は経常損失( ) (千円)	69,506	3,466	230,629
当期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	64,984	121,348	76,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,074	102,611	90,088
純資産額 (千円)	1,599,926	1,620,947	1,749,090
総資産額 (千円)	5,638,192	5,777,120	6,371,330
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	11.10	20.73	13.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.1	25.6	25.4

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	19.82	22.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第3四半期連結累計期間及び第54期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第53期は潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、増税前の駆け込み需要に対する反動減による景気動向が注目されましたが、企業の設備投資意欲の高まりを受け、先行きに回復の兆候が期待されております。

一方、建設コンサルタント業界は、震災復興事業、国土強靱化政策に基づく防災・減災事業、インフラの長寿命化対策等の公共事業を柱とした需要増が見込まれましたが、深刻な人手不足は依然として継続しており、引き続きこの課題への対応が必要な状況にあります。

このような状況下、当第2四半期同様、当社グループは将来の業容拡充に向け、需要増に対応する受注・生産体制の整備と、新規事業分野である再生可能エネルギー関連の事業化に重点的に予算を配分し、積極的な取り組みを行いました。これらの投資案件につきましては、当初予定より若干の遅れが見られますが、方向性としては確実に進捗していると判断しております。

なお、当社グループは売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、当第3四半期の業績は売上と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっておりますが、投資案件に対する予算執行の一部に遅れが生じた結果、営業利益および経常利益は黒字化しております。しかしながら、当第2四半期において保有有価証券の減損処理を特別損失に計上したことに加え、当第2四半期および当第3四半期において当社元従業員が行った不正行為による被害相当額等を回収可能性の観点から全額特別損失に計上しているため、最終利益では純損失となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高4,499百万円（前年同期比11.5%増）、売上高3,674百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益20百万円（前年同期は42百万円の損失）、経常利益3百万円（前年同期は69百万円の損失）、四半期純損失121百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,372百万円（前年同期比11.0%増）、売上高2,698百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益24百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,124百万円（前年同期比12.9%増）、売上高973百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益72百万円（前年同期比1,553.6%増）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円(前年同期比5.7%減)、売上高2百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益15百万円(前年同期比78.2%増)となりました。

(注)上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。  
内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ594百万円減少し、5,777百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、4,156百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、1,620百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～平 成26年8月31日		5,861,000		1,000,000		250,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,000	5,837	同上
単元未満株式	普通株式 15,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,837	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が706株含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	9,000		9,000	0.15
計		9,000		9,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,875,423	2,045,514
受取手形・完成業務未収入金等	2,063,229	1,007,212
未成業務支出金	828,010	1,147,087
その他	133,701	167,115
貸倒引当金	3,083	855
流動資産合計	4,897,281	4,366,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,310	197,859
土地	537,025	537,025
その他(純額)	75,247	77,301
有形固定資産合計	819,584	812,186
無形固定資産		
投資その他の資産	139,014	131,753
長期未収入金	-	44,041
その他	512,565	465,409
貸倒引当金	-	44,041
投資その他の資産合計	512,565	465,409
固定資産合計	1,471,165	1,409,349
繰延資産		
社債発行費	2,884	1,696
繰延資産合計	2,884	1,696
資産合計	6,371,330	5,777,120
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	434,020	231,035
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
短期借入金	2,600,000	2,260,000
1年内返済予定の長期借入金	185,680	107,080
未払法人税等	52,787	36,018
受注損失引当金	3,460	6,534
その他	550,982	848,557
流動負債合計	3,898,930	3,561,226
固定負債		
社債	76,000	40,000
長期借入金	122,910	55,000
退職給付引当金	332,593	306,092
役員退職慰労引当金	143,393	142,719
その他	48,412	51,135
固定負債合計	723,309	594,946



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債合計	4,622,239	4,156,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	361,162	222,257
自己株式	1,508	1,628
株主資本合計	1,609,653	1,470,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,501	6,886
その他の包括利益累計額合計	9,501	6,886
少数株主持分	129,934	143,431
純資産合計	1,749,090	1,620,947
負債純資産合計	6,371,330	5,777,120

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	3,629,295	3,674,114
売上原価	2,864,078	2,842,801
売上総利益	765,217	831,312
販売費及び一般管理費	807,451	810,726
営業利益又は営業損失( )	42,234	20,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,003	1,009
受取家賃	6,273	6,612
補助金収入	5,106	11,617
その他	3,076	7,339
営業外収益合計	15,460	26,578
営業外費用		
支払利息	41,394	42,452
その他	1,338	1,246
営業外費用合計	42,732	43,699
経常利益又は経常損失( )	69,506	3,466
特別損失		
固定資産除却損	4	197
投資有価証券評価損	-	33,834
貸倒引当金繰入額	-	44,041
特別損失合計	4	78,072
税金等調整前四半期純損失( )	69,510	74,606
法人税、住民税及び事業税	37,817	60,491
法人税等調整額	40,510	35,101
法人税等合計	2,693	25,389
少数株主損益調整前四半期純損失( )	66,817	99,996
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,832	21,352
四半期純損失( )	64,984	121,348

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	66,817	99,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,742	2,615
その他の包括利益合計	7,742	2,615
四半期包括利益	59,074	102,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,242	123,963
少数株主に係る四半期包括利益	1,832	21,352

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	57,395千円	54,335千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,555	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,555	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,679,383	946,876	3,035	3,629,295		3,629,295
(2) セグメント間の内部売上高	720	61,532	47,066	109,318	109,318	
計	2,680,103	1,008,408	50,102	3,738,613	109,318	3,629,295
セグメント利益又は損失( )	37,806	4,355	8,525	50,686	92,920	42,234

(注) 1 セグメント利益の調整額 92,920千円には、セグメント間取引消去1,555千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,476千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,698,225	973,027	2,861	3,674,114		3,674,114
(2) セグメント間の内部売上高	720	97,535	47,066	145,322	145,322	
計	2,698,945	1,070,563	49,927	3,819,436	145,322	3,674,114
セグメント利益	24,559	72,019	15,193	111,773	91,186	20,586

(注) 1 セグメント利益の調整額 91,186千円には、セグメント間取引消去 597千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 90,589千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	11.10	20.73
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	64,984	121,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	64,984	121,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,851	5,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成26年10月8日の取締役会において、当社が保有する投資有価証券(非上場株式)の一部を売却することを決議し、同日、譲渡日を平成26年11月28日とする株式譲渡契約を締結いたしました。

本件売却に伴い、平成26年11月期において、投資有価証券売却益23,541千円を特別利益に計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社 協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。